

2023年9月15日

各位

三井住友信託銀行株式会社

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について
(オリックス不動産投資法人)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、オリックス不動産投資法人(執行役員:三浦 洋、以下「本投資法人」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)(※1)等が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省が定めた「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」(以下「サステナビリティ・リンク・ローン原則等」)に則した「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に規定されているサステナビリティ目標と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPT」)」を設定し、貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPT達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本投資法人は、「サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク」(以下「本フレームワーク」)を策定し、2023年9月14日付で株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より、サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性および設定したKPIとSPTの整合性について第三者意見(※2)を取得しました。なお、本件は本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローンの融資契約です。

当社では、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<オリックス不動産投資法人について>

本投資法人は、運用理念である投資主価値の安定的成長には、ESGを考慮したサステナブルな資産運用が重要と考え、これを実践するために本投資法人の資産運用会社であるオリックス・アセットマネジメント株式会社が「ESG方針」を制定しています。当該方針にて規定した気候変動の緩和対応として、2050年ネットゼロの実現を目指しており、2023年8月1日付にてGHG排出量削減等に関する新たな目標を設定しました。また、各ステークホルダーとの対話を通じて、お客様の満足度向上や建物利用者の健康性、快適性の維持・増進に貢献する取組を実施するとともに、保有物件の価値向上を目指しています。

<KPI および SPT の概要>

本件は、以下の KPI と SPT を設定しています。

| KPI | SPT | SDGs |
|--|--|---|
| 本投資法人の CO2排出量(スコープ1、スコープ2、スコープ3 のカテゴリ13 のうち管理権原を有する部分) | <SPT①> 2025 年3月 31 日を終了日とする1年間の KPI を、2022 年3月 31 日を終了日とする1年間(以下「基準年(2021 年)」という。)の KPI 比 14.0%以上削減 <SPT②> 2026 年3月 31 日を終了日とする1年間の KPI を、基準年(2021 年)の KPI 比 18.7%以上削減 <SPT③> 2028 年3月 31 日を終了日とする1年間の KPI を、基準年(2021 年)の KPI 比 28.0%以上削減 |    |

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60 ヶ国以上に属する 700 以上の機関が加盟しています。

(※2) サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性および設定した KPI と SPTs の整合性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上